

2月魚津市定例記者会見

日時：平成29年1月31日（火） 午後1時30分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、NHK、KNB、BBT、チューリップテレビ、NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長

1. 市長からの発表事項

(1) 公共施設に係る経費を公表します～経費の「見える化」スタート～

公共施設再編方針で廃止としている約60施設を中心に、施設の経費や再編の進捗状況を順次HPで公開していく。2月1日に開始。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(2) 魚津市の財政を考える市民会議を設置します～財政体質の改善を目指して～

市の人口構造が変化するのに合わせて財源フレームの変動も予想される。そういった環境の中で将来を見据え、市民の皆さんの市財政に対する正しい認識が欠かせないという思いから市民会議を2月下旬までに設置することとした。

魚津市の財政状況は、極端に悪いというわけではないがそんなに余裕があるという状況でもない。例えば平成27年度決算ベースの財政指標では、経常収支比率が88.5%で県内10市の中では悪い方から2番目。また、積立金残高/標準財政規模は27.33%で10市のうち下から数えて3番目。あまり余力がないということになる。

将来を見据えたいろいろな取り組みをスピーディーに進める必要があるが、財政に弾力性がないとすぐに対応できないというおそれもあり、できるだけ今のうちから体力をつける取り組みが必要だと思っている。そのために、継続的にやっている事業で見直しが必要なものを、市民の皆さんのニーズを聞きながら、ここは我慢しようとかここに集中しようとか、そういったようなご意見をいただきながらの合意形成が必要だと思う。そのためにもまずは魚津市の財政状況を幅広く知っていただきたいという取り組みになる。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(3) うおづ地域研究員が地域課題解決プランを発表～富山大学との連携・地域再生論演習～

富山大学と魚津市の連携事業で、10月に富山大学経済学部の学生26名に「うおづ地域研究員」の委嘱状を交付し、講座がスタート。地域課題の解決に学生目線で取り組んでもらった。2月1日に成果発表会がある。

（説明内容はプレスリリースのとおり）

(4)民間企業等との協働・連携

- ①空家等の適正な管理の推進に関する協定
- ②魚津市タクシー協会との災害時支援協定
- ③(株)北陸銀行との包括的地域連携に関する協定

(説明内容はプレスリリースのとおり)

(5) J A 共済総合研究所の講演会及び意見交換会を開催 (2/14)

J Aのシンクタンクである J A総合共済研究所から研究員 2 名にお越しいただき、講演会と意見交換会を開催する。

講演会のテーマにあるエクスターンシップとは、職業体験で大学の単位を取得できるしくみで、信州の場合は首都圏の大学数校と連携し、農業体験と地場産業体験をセットにしている。インターンシップは直接の職業体験なのに対し、エクスターンシップはもっと幅広い体験のイメージ。ねらいは、首都圏の大学にいる人材を地方の産業と結びつけることで、J A総研での取り組みをぜひ魚津でも展開していきたいと思い、まずは、どんな取り組みなのかを理解してもらうことが必要なことから今回の開催となった。新年度、もっと具体的なアクションにつなげていければと思っている。

(説明内容はプレスリリースのとおり)

(6)「魚津のタテモン行事」のユネスコ無形文化遺産登録を記念した P R ポスターとピンバッジの作成、販売

ポスターは県外での出向宣伝や東京のうおづ屋ほかゆかりの場所で活用し、全国にいる魚津ゆかりの方にふるさと魚津を思い出し応援をしてもらうきっかけにしていきたい。

(説明内容はプレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈教育長〉

- ・食育推進事業 バイ飯、ウマヅラハギの調理教室 (上野方小)
- ・市民体育大会 第 56 回スキー競技会
- ・ユネスコ無形文化遺産登録記念講演・シンポジウム「魚津のタテモン行事とこれからのまちづくり」 お囃子のオープニング、関連グッズ販売、全国 33 の山・鉾・屋台行事のパネル展示
- ・魚津市スポーツ推進委員協議会設立 40 周年記念講演会・祝賀会
- ・“全国学校給食甲子園” 特別賞メニューの試食会

〈企画総務部長〉

- ・魚津市防災会議
- ・協働のまちづくり講演会

〈民生部長〉

- ・生活習慣病予防の講話と調理実習
- ・健康づくりイベント「いすを使ったパワーアップ体操」

〈産業建設部長〉

- ・除雪予算専決（1/31付 専決額 63,000千円）
- ・第11回魚津「かにの陣」
- ・第2次魚津市観光振興計画策定委員会（最終回）
- ・北陸能開大へのものづくり青年技能者全国大会等出場に対する激励
- ・2017 ポリテックビジョン in 新川
- ・在来線等対策連絡協議会講演会

3. 質疑応答の内容

「魚津市の財政を考える市民会議」

《記者からの質問》

目標として、どれぐらいの水準が望ましいと考えているのか、あるいは市長の就任期間の間にどれぐらいまでに改善できればいいといったものはあるのか。就任以降半年余り市財政の現状をみて、ゆとりのない財政状況は何が要因と考えるか。

《回答》

具体的な目標設定は今のところない。要因は複数あると思っている。短期間に解消できる要因と時間のかかるものがあると思っている。それを私から言うのではなく、みんなで確認しながらどのようにしていけばいいかを見える化するのが一番の目標。その中で、ではどのくらいかけて数値を他市なみに近づけていくのかといったことを話し合いながら決めたいと思っている。

《記者からの質問》

庁舎の建設積立金はあるのか。

《回答》

ある。目標額を設定し前年度からの繰越金の半分程度を積み立てたいとしている。詳しくは新年度予算発表時に。現在高は約4億円。

《記者からの質問》

新年度予算を組むにあたり、市長の印象として自由裁量部分が少ないという実感がありこのような会議の設置に至ったのか。また、経常収支比率が高いということは、いわゆるハコ物が相当多いということ、あるいは市の直営でやっている遊戯施設や水族館などそういう特殊事情が影響しているのか。

《回答》

会議の設置を検討したきっかけとして、予算に弾力性がないことを感じてということはある。ただ、経常収支比率が高い要因はハコ物には限らないと思う。いろんな分野で継続して取り組んできたことが結果として今の財政構造になっていると

ということで、そこをしっかりと市民の方に見てもらわなければならない。

《記者からの質問》

会議を市民のみなさんにどうやって公表するのか。

《回答》

会議そのものをオープンにし、傍聴できるようにする。

「公共施設に係る経費の公表」

《記者からの質問》

公共施設の見える化も併せて今回発表されたが、これは廃止対象になっているものを公表することだが、透明性という観点であらゆる公共施設を対象にすることは検討してないのか。

《回答》

気持ちとしてはそのような思いもあるが、いきなり全施設は対応できない面もあり、さしあたり再編計画の対象となった施設をその妥当性の検証の意味合いも含め公表する。いずれは範囲を広げたいという気持ちはある。

《記者からの質問》

利用者一人当たりコストというのは、行政では参考になる数値なのか。

《回答》

こういった数値をよく使うわけではないのだが、一人当たりいくら経費がかかっているのかという目安として表している。

《記者からの質問》

数字だけ出されても、それが高いのか低いのか市民は判断できない。今後、比較する対象となる数値も併せて示すのか、それともこのように施設ごとの数値を表すだけなのか。

《回答》

12月議会でもとりあげられたが、公共施設の見える化ということで施設全般を対象に、経費がいくらかかっているのかをオープンにしていきたい。今後、再編対象ではない施設も公表していくことになろうかと思うが、その中でも総量抑制の観点から廃止か継続かを検討するものも出てくるかと思う。できる限り公表していきたい。

さきほども説明したが、最も大切なのは再編の進捗状況だと思っている。なので、この数字を1年に1回公表して終わりという出しっぱなしにするつもりはない。これを踏まえ、年度の途中の段階でこういったもののあり方について、例えば市民と話し合いの場を設けるとか、そのようなことが必要だと思っている。その中で、この数値は他の施設と比較してどうなのか、他市の施設と比べてどうなのかなどそういった質問につながる。したがってこのフォーマット（公開資料）は、オープンにするための第一歩と捉えていただきたい。

《記者からの質問》

公開はHP上のみか。

《回答》

財政を考える市民会議の中でも、市民に幅広く知ってもらうにはどのような方法が良いのかを話し合いたい。

《記者からの質問》

魚津市の公共施設は、廃止の予定があるなしにかかわらず全部でいくつあるのか。

《回答》

再編方針で廃止としている約 60 施設は、例えば公民館を学校跡地に機能移転するとか、統廃合を進めている学校そのものも数の中に入っている。再編方針の進捗状況が最も大事なところであり、庁舎の建設についても 10 年後に現在地を基本にという方針のもと、現在どれだけ取り組みが進んでいるかということを含め市民の皆さんにお伝えしていくような形にしたいと思っている。

《記者からの質問》

他の自治体で公表している状況と比較して、今回魚津市ではここまで公表しようというものがあるか。

《回答》

県内では、魚津市は公表が遅れているほうに入るようだ。

《記者からの質問》

今後、順次公表予定とのことだが、具体的な時期は示せないのか。例えば 60 施設は遅くともいつまでに、など。

《回答》

現在想定しているのは、公共施設再編方針の進行管理を年に一度、時期は夏から秋ごろに市民の皆さんも入り、前年度の決算をベースに検証してもらいやり方で、その結果を年に一度必ず更新していくこと。その際にはできるだけ、60（施設）に近づける感じでいければと思っている。

《記者からの質問》

では、1 年以内にすべて（＝約 60 施設）が出揃うということか。

《回答》

28 年度の決算状況を踏まえて、できる限りオープンにしていきたい。

《記者からの質問》

施設の情報はどこまで開示されるのか。

《回答》

これからできるだけ見える化を進めていくが、これに先立って知りたいということであれば、情報公開請求してもらうことで開示できる。既存の公開資料は、決算関係や事務事業があるが、欲しい資料と合致するかどうかは分からない。そもそも分かりやすく公表されていないというのが今回の見える化のきっかけになった。今後の公開のステップとさせていただきたい。

《記者からの質問》

12月議会では公共施設に関する質問が多かった。その中で、総合体育館は指定管理期間が5年間で平成32年までということであったが、温水プールはどうか。総合体育館と同様に32年までという答弁ではなかったか。そのような解釈もあったようだが。

基本方針どおりで公表していくのか、それとも議会での議論など最新の情報を出していくのか。

《回答》

再編方針では、温水プールは平成30年を目途に建て替えをしようとなっている。ただ、指定管理期間が5年間ということと、ここ数年で小学校の統廃合があり予算的にもキツイという事情から、目標は30年だが2年程延期させてほしいという答弁だった。

総合体育館は、小学校の統廃合で利用しなくなる学校体育館を代わりにできるので30年度を目途に廃止としているが、指定管理の関係で平成32年まで延長。温水プールは存続の方針だが耐震補強されておらず、するにしても多額の経費が見込まれることから改築の方針。その手法や場所も含めスポーツ審議委員に諮問中で答申の内容を見て検討することになっている。

「空家の適正管理の推進に関する協定」

《記者からの質問》

魚津市が初めて、というのは、(シルバー人材センターと)協定を結ぶケースでは初めてということか。行政が他の団体に空家の管理を委託しているというケースではどうか。

《回答》

県内のシルバー人材センターの事業で空家管理をしているのは、南砺市と砺波市があると聞いている。ただ、空家管理に関して市と協定を締結するのは魚津市シルバー人材センターが初めてになる。

《記者からの質問》

(空家管理を)委託ですのと協定を結ぶのとではどのように違うのか。

《回答》

協定を締結することで、市へ空家管理の相談があった場合にシルバー人材センターを紹介することになる。委託であれば市が(空家管理を)することになるが、今回のケースはシルバー人材センターさんが主体的に事業をするのであり、そもそもスタンスが違う。

《記者からの質問》

シルバー人材センターはこれまで空家管理業務をやっていなかったのか。

《回答》

そのとおり。今後始めることになっている。

《記者からの質問》

南砺市、砺波市ではどのように（空家の）管理をしているのか。

《回答》

項目面では（魚津市シルバー人材センターの内容と）同様に、目視点検の結果を依頼者に文書で報告するしくみになっているようだ。

《記者からの質問》

魚津市に空家は何件程あるか。

《回答》

各区长から報告のあった数値では、1,000軒程度。

「住宅密集地での防火について」

《記者からの質問》

先月、糸魚川で大規模火災があったことに関連して。（焼失した）加賀の井酒造を1月4日に取材し、2013年11月25日に魚津市の大町地区発生した大きな火災で、燃えさかる現場にいち早く駆けつけたことを思い起こした。住宅密集地での火災は他人事ではないということであらためて感じている。糸魚川市、魚津市の大火の経験を踏まえ、新しい防災計画や地域を巻き込んだ防火訓練などはできないものかなと思うのだが。

《回答》

先日、糸魚川市を訪れる機会があり、火災現場を見てきた。中には焼け残った家もあり外壁の補修をするなどいろんな状況がある。火災発生の日には風速が30メートル近くあり、自分なりの感想としては、なんといっても初期消火が一番大切なのではないかと。飛び火が複数広がっていった時の初期消火はどのようにするのかと。もしかしたら無理なのかもしれないし、あるいは少しでも類焼を防ぐための手当があるのかもしれないし、そもそもまちの構造そのものを考えなくてはならないのかもしれない。糸魚川の場合は燃えた通路が一部モール化してあり、土地区画整理済みのエリアなどいろんなポイントがあった。その中でも焼け残った家もあり、複合的な要素があると思った。私も住宅密集地の火災は他人事と思えず、昨年末には防火のまちづくりについて研究したいという話をしていた。ただ、魚津市だけではできないのでできれば国の研究機関などに働きかけてやりたいという思いで、県も国の方へ働きかけたいと聞いており、ぜひ魚津も仲間に入れてもらい研究したい。その中で、少しでも市民の生命・財産を守る何かがあればそういったものを見つけ出していきたいという思いは強く持っている。

《記者からの質問》

火災後の地籍調査はどのような状況か。

《回答》

地籍調査は大きな課題で、災害復旧がスムーズに進まない大きな要因の一つになることもある。地籍調査やその前段階の基礎調査を積極的に進めていきたい。

魚津市の地籍調査の実施率は県内で一番低いのでは。地籍調査事業としては上口地区を平成 21、2 年頃から 4～5 年かけて調査し、唯一完了した地区になっている。本町の火災跡地については早々に国へ要望し、2014 年 3 月までに現地調査を終えている。周囲の本町 1 丁目、二丁目も調査を進めることで作業に入っている。